【SMBCグループの資産運用会社】

ファンドマネージャーが語る、銘柄選定に徹底的にこだわる

アクティブ元年・日本株ファンド

当ファンドの運用チーム

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

その一歩で、未来は変えられる。

設定来で約4.0倍（2026年4月末時点）の実績！！

「アクティブ元年・日本株ファンド」特設ページはコチラ

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

「アクティブ元年・日本株ファンド」基準価額等の推移

ファンドマネージャーが語る
銘柄選択に徹底的にこだわるアクティブ元年・日本株ファンド

2019年2月4日（設定日前日）～2026年4月30日
（※2019年2月4日（設定前営業日）を10,000として指数化）

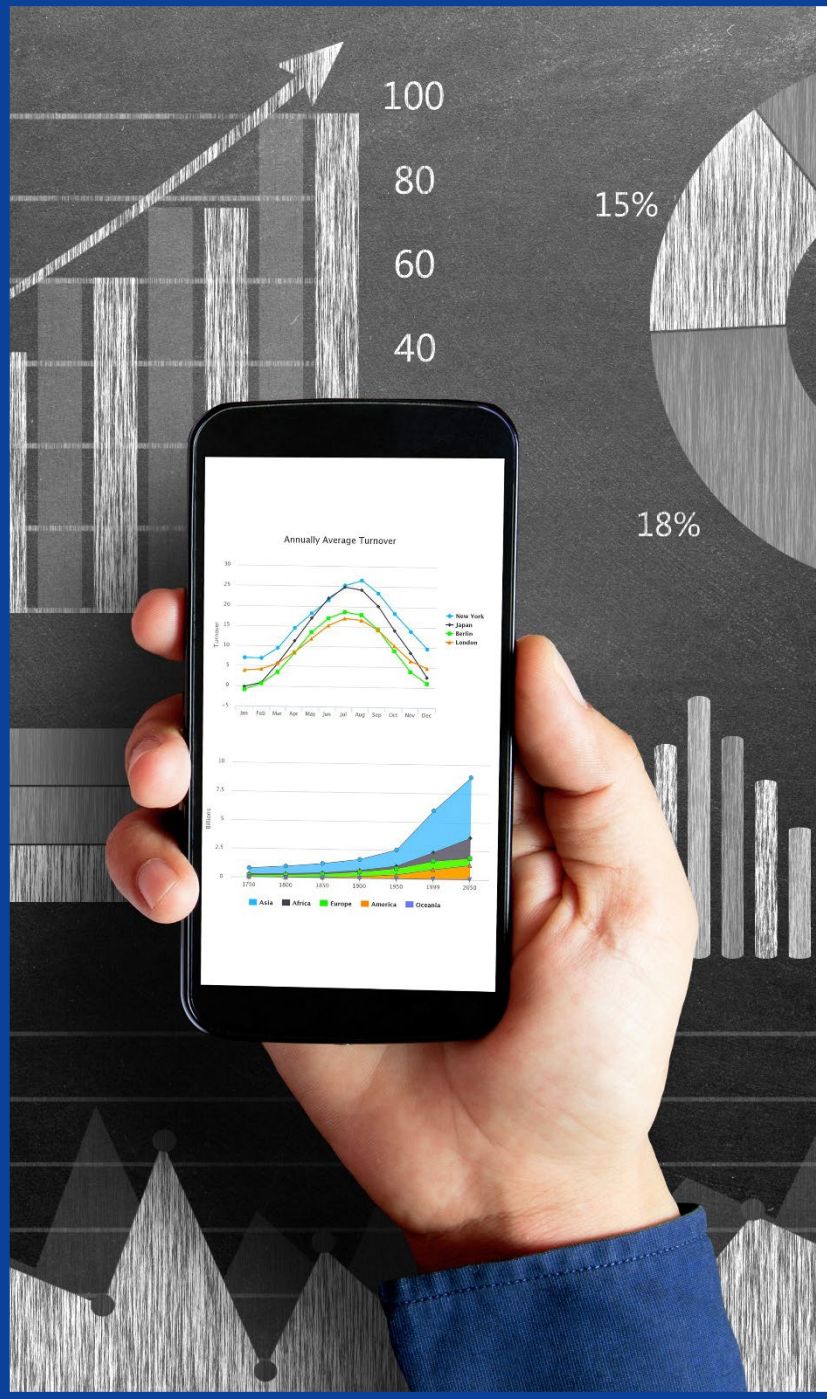
基準価額
39,858円
（+298.6%）

TOPIX（配当込み）
28,212ポイント
（+182.1%）

（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。信託報酬は年率1.078%（税抜き0.98%）です。
（注2）参考指数は、TOPIX（配当込み）です。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。ファンド設定日前日を10,000として指数化しています。　（注3）当ファンドは2026年4月末現在において分配を行っておりません。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド換金時には、費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは本資料の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

「アクティブ元年・日本株ファンド」運用の特徴



株式投資
＝
企業へ投資すること

投資に値する企業とは

ちょっと先の未来 において

企業価値
×
市場評価
＝
株価

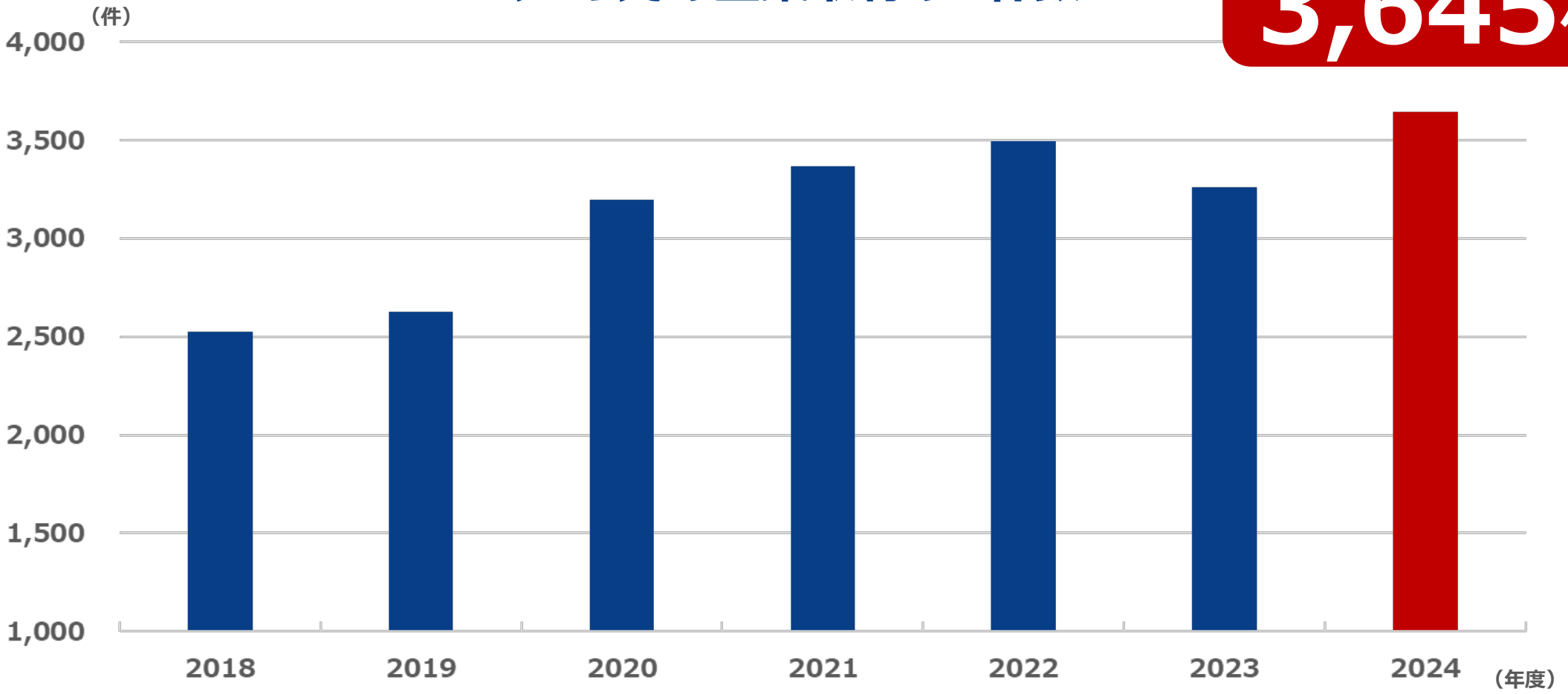
が高まっている企業 → **【重視】中長期的な株価変動要因**

が高まっている企業 → **短期的な株価変動要因**

“いい企業”を見つけるため、年間3,000件超の企業取材

2024年度
3,645件

チームでの企業取材のべ件数



この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

未来で目指す姿、
そのための取組みを理解するための企業取材

企業取材のキーワード

1	どこで戦っているのか	▶	事業環境
2	何を武器として戦うのか	▶	ビジネスモデル
3	どのように戦っていくのか	▶	成長戦略

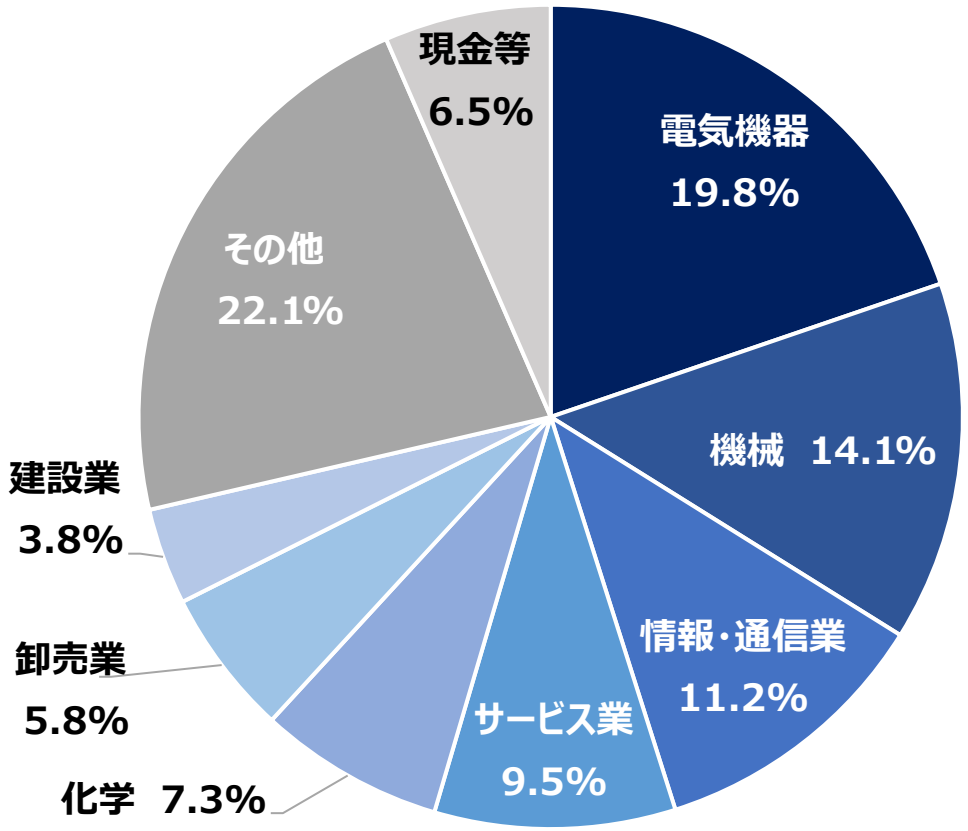
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

業種にこだわらないポートフォリオ

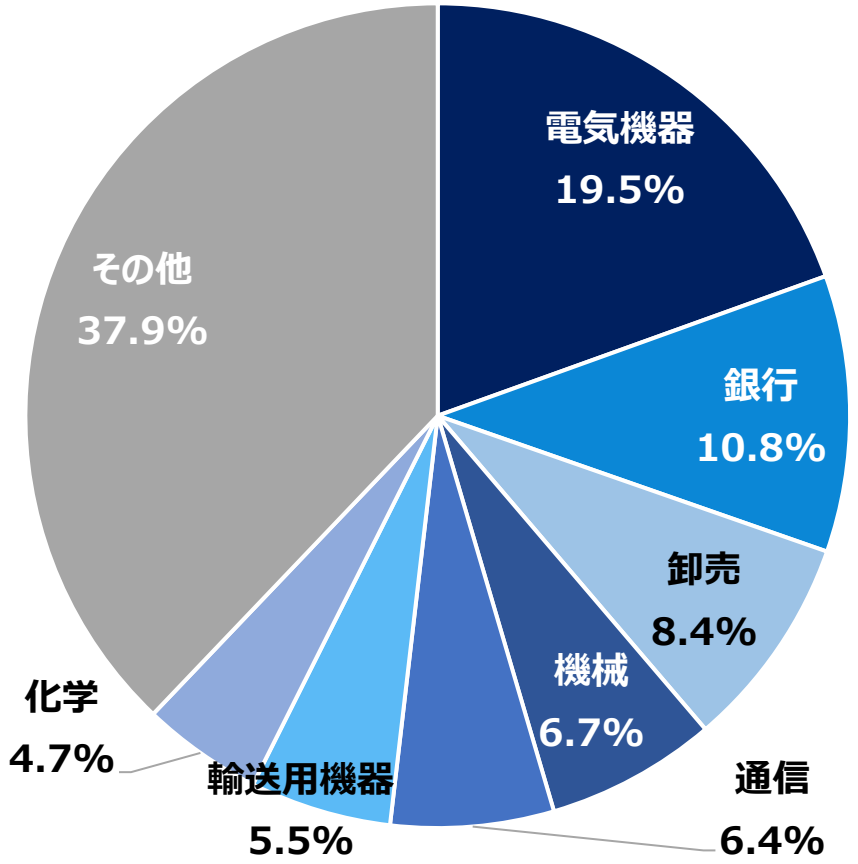
業種別構成比率

（2026年4月末現在）

【アクティブ元年・日本株ファンド】



（参考）【TOPIX】



（注1）アクティブ元年・日本株ファンドの構成比率は純資産対比　（注2）業種は東証33業種による分類です。　（注3）各比率は四捨五入して記載していますので、合計が100%とならないことがあります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

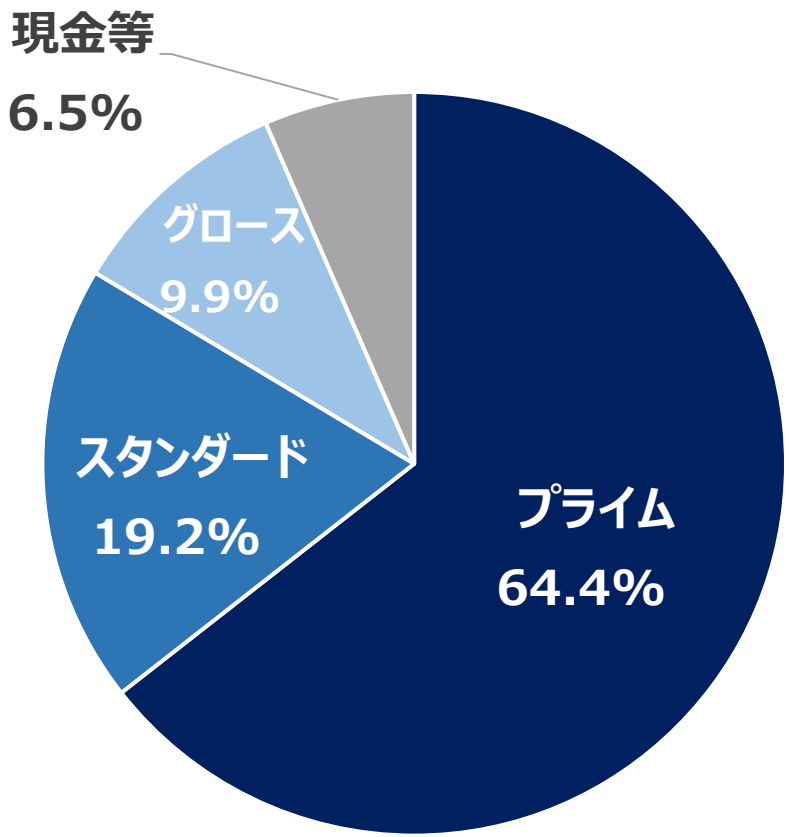
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

企業規模にこだわらないポートフォリオ

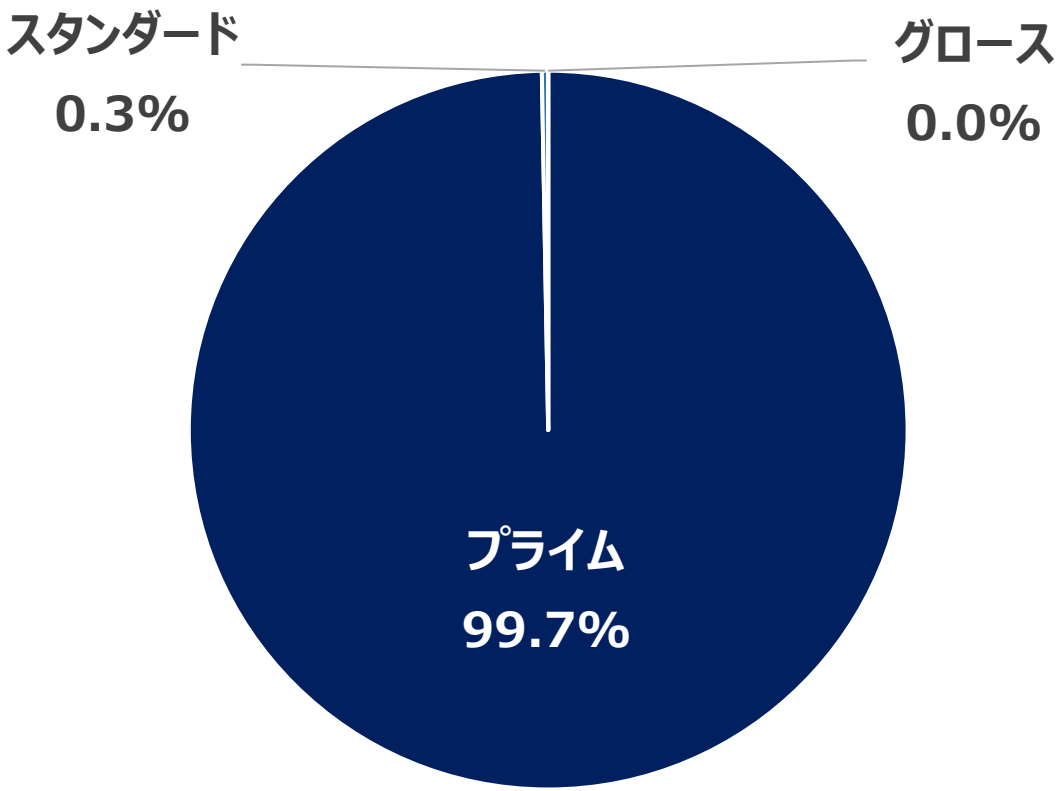
資産構成比率

（2026年4月末現在）

【アクティブ元年・日本株ファンド】



（参考）【TOPIX】



（注1）アクティブ元年・日本株ファンドの構成比率は純資産対比　（注2）各比率は四捨五入して記載していますので、合計が100%とならないことがあります。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

当ファンドの組入上位10銘柄の変化

2025年4月末時点（組入銘柄数　150）

	銘柄	業種
1	マツオカコーポレーション	繊維製品
2	BUYSELL TECHNOLOGIES	卸売業
3	Ai ロボティクス	化学
4	都築電気	情報・通信業
5	トヨクモ	情報・通信業
6	フィル・カンパニー	建設業
7	INFORICH	サービス業
8	クリヤマホールディングス	卸売業
9	花王	化学
10	ウエストホールディングス	建設業

2026年4月末時点（組入銘柄数　159）

	銘柄	業種
1	日本トムソン	機械
2	フェローテック	電気機器
3	新日本科学	サービス業
4	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙
5	キオクシアホールディングス	電気機器
6	遠藤照明	電気機器
7	ウエストホールディングス	建設業
8	住友電気工業	非鉄金属
9	荏原製作所	機械
10	レゾナック・ホールディングス	化学

2025年4月末と2026年4月末の組入上位10銘柄を比較すると同一銘柄は1社のみ
→日々の企業取材などを通じて、銘柄の入れ替えを行っている

（注）業種は東証33業種による分類です。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの特色

1 日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）に投資します。

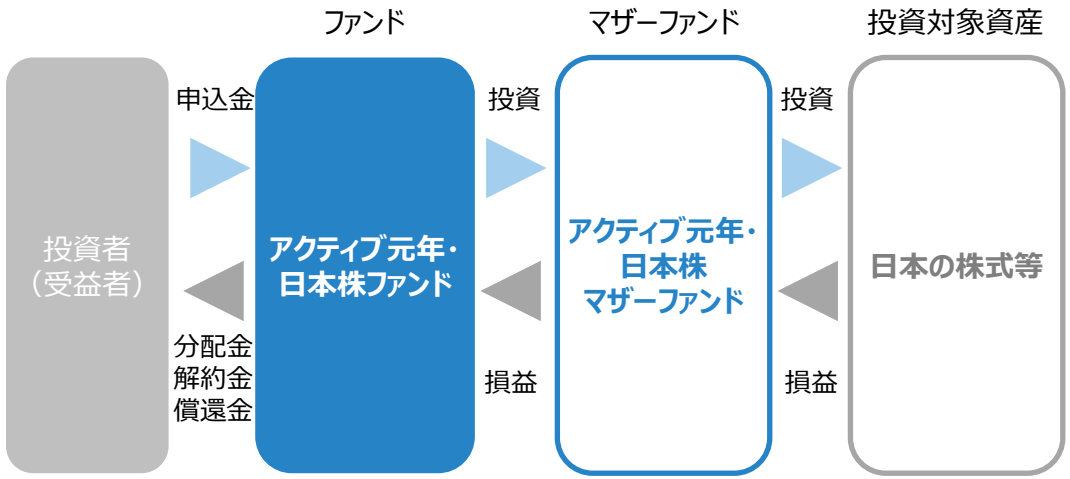
2 徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく、企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別します。

■ 定量評価・定性評価の両面から、企業価値の向上が見込める銘柄を選別します。
　定量評価…成長力、利益率、安全性、バリュエーション等
　定性評価…企業取材から得た情報を基にした投資アイデア、経営戦略、マネジメント力、商品開発力、競争力等
■ ポートフォリオ構築にあたっては、目標株価水準に比べ割安な銘柄を組み入れるとともに、流動性を勘案して分散を図ります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



マザーファンドの運用プロセス

■ マザーファンドの運用は、運用部 リサーチアクティブグループが行います。

日本の取引所上場銘柄
（上場予定銘柄を含む）

絞込み
定量・定性両面の観点からリサーチ候補銘柄を絞り込みます。
- 定量評価
  成長力、利益率、安全性、バリュエーション等
- 定性評価
  企業取材から得た情報を基にした投資アイデア等

リサーチ
企業取材はワン・オン・ワン形式を中心に実施します。経営陣やIR担当者と直接対話することで、中長期的な経営戦略や、競争優位を生み出す差別化要素（決算短信や決算説明資料には表れない無形資産等）などを深く理解することが可能になると考えます。

分析
中長期的な視点で、業績、財務などを分析し、組入候補銘柄の目標株価水準を算出します。

ポートフォリオの構築
中長期成長性、目標株価水準からのカイ離率を元にした割安度、投資魅力度、価格変動リスク、流動性などを考慮してポートフォリオを構築します。

ポートフォリオ

※上記の運用プロセスは2026年2月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
※運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。
　＜運用担当者に係る事項＞https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/pdf/org_structure01.pdf

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回（原則として毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
  また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク・・・債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入・換金の申込受付日	原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2019年2月5日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.15%を乗じた額です。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.078%（税抜き0.98%）の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社 （ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	次頁参照 （ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧（2026年4月末現在）

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第399号		○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1※2
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1※3

備考欄にてついて
※1　ネット専用です。
※2　委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券
※3　委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

■ ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）に帰属します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、ＪＰＸは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

重要な注意事項

■ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

■ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。

■ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年4月30日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社　ご不明な点は下記にお問い合わせください。
＜コールセンター＞0120-88-2976　　受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
＜ホームページ＞https://www.smd-am.co.jp

資料の作成、設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会